平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　電気興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6706　URL　http://www.denkikogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 進藤　秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 蛭田　渉　TEL 03-3216-1671

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,667	△8.5	2,553	△44.5	2,793	△42.5	1,130	△63.1
22年3月期	48,805	△14.8	4,601	△7.5	4,858	△6.4	3,066	41.8

(注)包括利益　23年3月期　923百万円　(△74.5%)　22年3月期　3,624百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.59	—	3.1	4.6	5.7
22年3月期	44.90	—	8.6	7.9	9.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	59,811	36,452	60.2	536.73
22年3月期	62,110	37,465	59.2	538.84

(参考) 自己資本　23年3月期　36,013百万円　22年3月期　36,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,022	△1,330	△2,168	24,933
22年3月期	6,493	8	△1,623	25,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,502	49.0	4.2
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	402	35.6	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		36.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△24.7	△300	—	△200	—	△300	—	△4.47
通期	44,000	△1.5	2,300	△9.9	2,500	△10.5	1,300	15.0	19.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	70,424,226 株	22年3月期	70,424,226 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,324,822 株	22年3月期	2,147,450 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	68,170,637 株	22年3月期	68,291,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,863	△6.3	1,749	△37.4	2,076	△33.4	1,211	△29.1
22年3月期	41,485	△18.3	2,792	△41.8	3,119	△37.2	1,707	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.77	―
22年3月期	25.00	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,813	31,722	66.3	472.77
22年3月期	49,965	32,621	65.3	477.79

(参考) 自己資本 23年3月期 31,722百万円 22年3月期 32,621百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目　次

１．経営成績……2
(1)　経営成績に関する分析……2
(2)　財政状態に関する分析……3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……4
(4)　事業等のリスク……5
２．企業集団の状況……7
３．経営方針……8
(1)　会社の経営の基本方針……8
(2)　目標とする経営指標……8
(3)　中長期的な会社の経営戦略……8
(4)　会社の対処すべき課題……8
(5)　その他、会社の経営上重要な事項……8
４．連結財務諸表……9
(1)　連結貸借対照表……9
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書……11
連結損益計算書……11
連結包括利益計算書……13
(3)　連結株主資本等変動計算書……14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書……17
(5)　継続企業の前提に関する注記……19
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……19
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……26
(8)　連結財務諸表に関する注記事項……27
（連結貸借対照表関係）……27
（連結損益計算書関係）……28
（連結包括利益計算書関係）……28
（連結株主資本等変動計算書関係）……29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……30
（セグメント情報等）……31
（税効果会計関係）……36
（有価証券関係）……37
（退職給付関係）……39
（１株当たり情報）……40
（重要な後発事象）……40
５．個別財務諸表……41
(1)　貸借対照表……41
(2)　損益計算書……44
(3)　株主資本等変動計算書……46
(4)　継続企業の前提に関する注記……49
６．その他……50
(1)　生産、受注及び販売の状況……50
(2)　役員の異動……51

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の伸長や政府の経済対策による個人消費の改善により緩やかな回復基調をみせておりましたが、秋以降については、円高の進展に伴う輸出の減速やエコカー補助金終了による個人消費の落ち込み等により、景気回復のペースは減速しております。また、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、一方で、雇用環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、今後様々な面でわが国経済に与える影響が懸念されることから、日本経済全体としては先行きの不透明感が増しております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では移動通信事業者による基地局等の設備投資需要は引き続き低水準で推移しております。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に向け、これまで急ピッチで進められてきました中継局の新設投資が概ね終了いたしました。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界において生産は回復基調にありましたが、下期以降は国内における駆け込み需要の反動の影響がみられた上、震災の影響によって年度末にかけて生産が急減しております。設備投資需要に関しては水準自体は依然として低いものの、一時に比べ回復しております。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

結果として、受注高は、前年同期比14.4％減の386億５千５百万円となり、売上高につきましては、前年同期比8.5％減の446億６千７百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比44.5％減の25億５千３百万円、経常利益は前年同期比42.5％減の27億９千３百万円となり、当期純利益につきましては、前年同期比63.1％減の11億３千万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔電気通信関連事業〕

当事業では、移動通信関連分野においては、通信量の増加に対応するため、通信品質向上に向けた設備投資は継続しておりますが、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要全体としては、需要の端境期が継続しております。基地局の小型化に伴う、鉄塔や工事の需要の低迷に加え、アンテナを中心とした製品需要についてもLTE投資の本格化を控えて設備投資が抑制傾向にあります。一方、放送関連分野においては、一部地域を除き平成23年７月までに完全移行される地上波テレビ放送のデジタル化へ向けた地上デジタル放送の視聴可能エリアの構築が平成22年末をもって概ね終了いたしました。このため、放送事業者による設備投資は、第３四半期までは活発に行われておりましたが、第４四半期にはほぼ終息しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化を追求できる生産体制の構築を目指して、アンテナ関連業務を担う部門の組織再構築を行いました。しかしながら、移動通信関連需要の端境期が継続している上、デジタル放送設備の新設需要が終息を迎えたことから、結果として、受注高は、前年同期比21.8％減の306億２千７百万円となりました。売上高については、前年同期比14.0％減の368億４千７百万円となりました。

〔高周波関連事業〕

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において北米やアジア向け輸出の好調と国内でのエコカー補助金の効果により生産は回復傾向にありましたが、国内生産についてはエコカー補助金終了に伴う反動減により、下期以降伸び悩む中、震災の影響によって３月の生産は急減しております。また、設備投資需要は引き続き低い水準で推移しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資の抑制は依然として継続しており、本格的な需要回復には至っておりませんが、世界同時不況に伴い著しく悪化した状態からは持ち直しの傾向にあります。また、熱処理受託加工については、エコカー補助金終了の影響もありましたが、旺盛な海外新興国需要による下支えもあり、概ね順調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、組織変更による構造改革の成果の実現に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比34.1％増の80億２千８百万円、売上高は前年同期比30.9％増の77億９千８百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格高騰の継続や欧州での信用不安の再燃等の懸念材料はあるものの、世界経済全体としては緩やかな回復傾向が継続するとみられますが、わが国経済については、東日本大震災に伴う電力供給の制約や部品調達の停滞等による企業業績への影響に加え、雇用環境や個人消費への影響も懸念されることから、景気の先行きは不透明なものとなっております。当社グループを取り巻く環境も、デジタル放送設備の新設需要が一巡したことから引き続き厳しいものとなることが想定されますが、移動通信関連分野においては次期の下期から本格化が期待されるLTE関連需要の獲得に注力いたします。また、放送関連分野についてはマルチメディア放送、地上波アナログ放送設備の撤去等の需要獲得に加え、東京スカイツリーに設置予定の各種放送関連設備にも取り組んでまいります。高周波関連事業においては従来の主要顧客である自動車関連以外に建設機械関連等への需要拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高440億円（前年同期比1.5％減）、営業利益23億円（前年同期比9.9％減）、経常利益25億円（前年同期比10.5％減）、当期純利益13億円（前年同期比15.0％増）を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億９千９百万円減少し598億１千１百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億７千２百万円減少し440億７千５百万円となりました。その主な要因は、放送関連分野における地上波テレビ放送のデジタル化に向けた設備投資が概ね終了したことなどにより、当第４四半期連結会計期間における売上高が前第４四半期連結会計期間に比べて減少したため、受取手形を含む売掛債権が前連結会計年度末に比べ13億７百万円減少したほか、前連結会計年度に売却した土地の代金が回収されたことなどにより、その他流動資産についても８億２千８百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ２千７百万円減少し157億３千５百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加等により繰延税金資産が２億１千５万円増加しましたが、一方で減価償却費の計上等により有形固定資産が４億３百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億４千万円減少し103億８千６百万円となりました。その主な要因は、売掛債権の減少と同様に、当第４四半期連結会計期間における売上高が前第４四半期連結会計期間に比べて放送関連分野を中心に減少したことなどから、それらに係わる仕入れが減少したため、支払手形を含む仕入債務が12億５千８百万円減少したほか、未払法人税等についても５億９千５百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ９億５千４百万円増加し129億７千２百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が８億４千１百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億１千３百万円減少し364億５千２百万円となりました。その主な要因は、自己株式の買取に伴い、自己株式が４億８千７百万円増加したほか、当期純利益の計上と連結範囲の変動により13億３千９百万円増加した一方で、配当金の支払により15億２百万円減少するなど、結果として利益剰余金が１億６千２百万円減少したこと、また、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が１億２千２百万円減少したこと等が挙げられます。その他にも、在外子会社の純資産が配当金の支払等により減少したことなどから、少数株主持分が２億３千７百万円減少したこと等が主な要因として挙げられます。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

(ⅰ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、及び仕入債務の減少等による資金の減少はあったものの、一方で税金等調整前当期純利益の計上、及び売上債権の減少等による資金の増加が上回ったことにより、結果として30億２千２百万円の収入（前連結会計年度は64億９千３百万円の収入）となりました。

(ⅱ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による資金の増加はあったものの、定期預金の預入、及び固定資産の取得等による資金の減少が上回ったことにより、結果として13億３千万円の支出（前連結会計年度は８百万円の収入）となりました。

(ⅲ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、及び自己株式の取得等により、21億６千８百万円の支出（前連結会計年度は16億２千３百万円の支出）となりました。

(ⅳ)現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて４億８千４百万円（１．９％）減少しましたが、連結の範囲の変更に伴い１億１千７百万円増加したことにより、249億３千３百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	57.6	56.4	57.3	59.2	60.2
時価ベースの自己資本比率（%）	112.62	67.15	63.07	55.10	53.22
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	363.64	288.29	197.63	424.31	201.27

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様に還元させていただくことを第一として、当期につきましては、連結ベースの配当性向40%をめどに、１株あたり年間５円を下限として還元する予定とさせていただいております。従いまして、当期の年間配当金といたしましては、期末配当金として１株あたり６円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、従来の配当政策である連結ベースの配当性向40%をめどに還元させていただき、年間配当金７円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資および将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

なお、当期の３月７日から次期の４月１日にかけて120万株、４億９千８百万円の自己株式の取得を実施いたしました。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動に係るもの）

①海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当社グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの）

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては移動通信関連事業者及び放送事業者、高周波関連事業におきましては自動車メーカー各社を始めとした自動車関連業界に対する受注・売上高の依存割合が高く、各事業者の設備投資需要の動向によっては当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当社グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当社グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当社グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（その他）

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当社グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④大規模自然災害等

地震や台風等の大規模な自然災害、その他の事象により、製造ラインの稼働停止等の事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

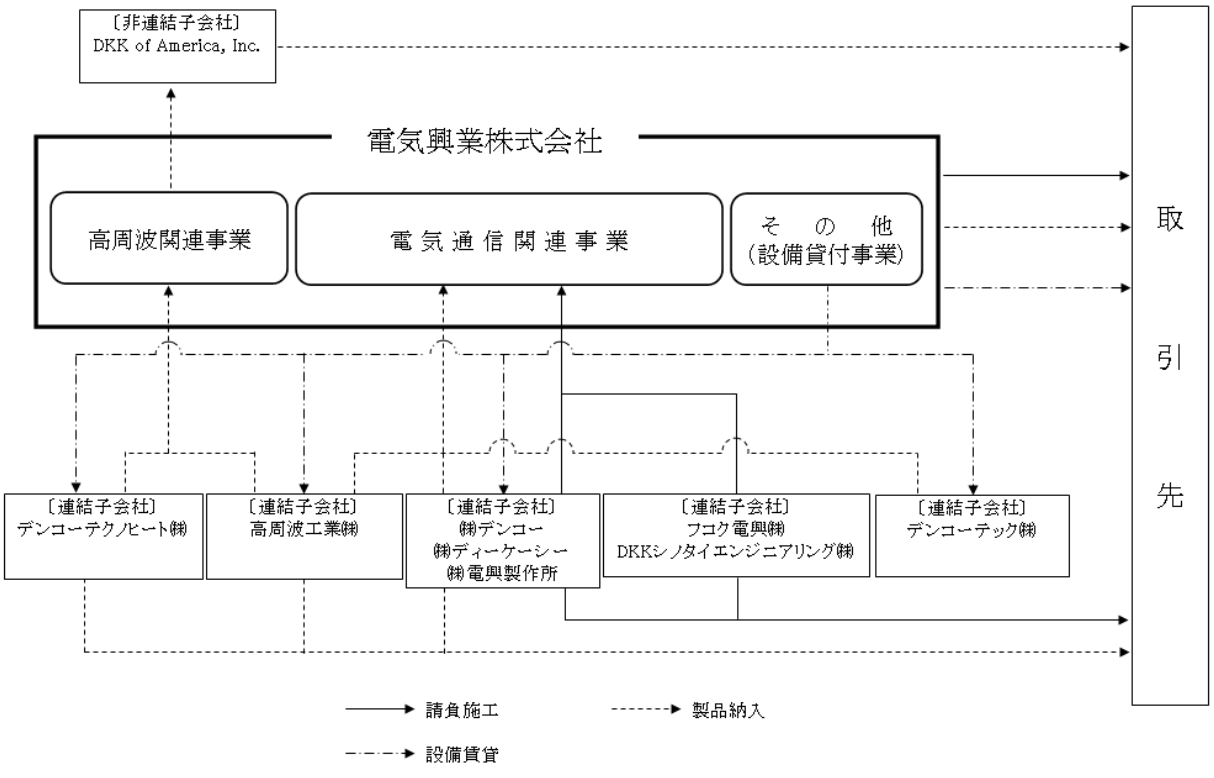
当社グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社９社から構成されております。
その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、デンコーテック株式会社については、重要性が増したため、連結子会社に含めることとし、デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社については、当社の連結子会社である高周波工業株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

報告セグメント	事　業　内　容	会　　社
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事を行っております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 ㈱デンコー、㈱電興製作所、㈱ディーケーシー、フコク電興㈱、デンコーテック㈱、ＤＫＫシノタイエンジニアリング㈱、高周波工業㈱
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売、プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 デンコーテクノヒート㈱、高周波工業㈱ 【非連結子会社】 DKK of America,Inc.
その他（設備貸付事業）	土地・建物等を賃貸しております。	電気興業㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営及び事業の拡大を図ってまいりたいと考え、中長期的には売上高営業利益率8%以上を目標とし、株主資本利益率の向上を目指して努力してまいりたいと考えております。しかしながら、昨今の当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、不透明な状況であるため、目標を達成するには相応の期間を要するものと認識しております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「効率的なグループ経営体制を強力に推進し利益を最大化する」、「原価低減の限界追求と業務のスピードアップにより競争力を向上する」、「情報の収集と活用を積極的に進め新たな事業領域を獲得し売上高を確保する」、「将来の発展と成長のため研究開発強化と計画的な人材育成を実施する」及び「無事故・無災害の徹底追及により顧客の信頼を向上する」の５方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「グループ利益の確保と最大化」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、主力の移動通信業界における通信品質向上のための設備投資需要及び次世代の通信方式に向けた設備投資需要への対応を推進し、放送関連業界においてはデジタル放送への完全移行後に新たに発生する需要の獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響に加え、デジタル放送設備の新設需要が一巡したことから、引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況のもとで、当社グループは、効率的なグループ経営体制を推進し、グループ利益の確保と最大化に向け一丸となり努めてまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、原価低減を極限まで追求することで競争力を高め、同時に営業部門と技術部門が一体となって積極的に周辺情報を収集・活用することで付加価値の高い製品の提供と新たな事業領域の獲得を目指します。また、周波数再編を始めとした将来想定される需要を確実に受注に結びつけるために、研究開発をより一層強化し、併せて安全・品質管理の徹底によって顧客の信頼向上を図ってまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,379	26,390
受取手形・完成工事未収入金等	13,809	12,502
未成工事支出金	804	548
その他のたな卸資産	※1 3,655	※1 3,815
繰延税金資産	647	579
その他	1,068	240
貸倒引当金	△17	△1
流動資産合計	46,348	44,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,656	9,688
機械装置及び運搬具	7,163	7,094
土地	2,147	2,146
リース資産	136	155
建設仮勘定	77	126
その他	4,706	4,694
減価償却累計額	△17,178	△17,599
有形固定資産合計	6,709	6,306
無形固定資産	140	216
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,690	※2 3,629
長期貸付金	35	35
繰延税金資産	4,068	4,284
その他	1,307	1,424
貸倒引当金	△190	△160
投資その他の資産合計	8,912	9,213
固定資産合計	15,762	15,735
資産合計	62,110	59,811

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,549	7,290
短期借入金	※4 230	※4 230
リース債務	28	32
未払法人税等	1,430	835
未成工事受入金	12	242
完成工事補償引当金	103	102
製品保証引当金	48	59
賞与引当金	744	737
役員賞与引当金	125	91
工事損失引当金	－	24
その他	1,352	738
流動負債合計	12,626	10,386
固定負債		
長期借入金	※4 130	※4 130
リース債務	86	71
退職給付引当金	11,174	12,016
役員退職慰労引当金	627	702
資産除去債務	－	49
その他	－	3
固定負債合計	12,018	12,972
負債合計	24,644	23,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	19,007	18,844
自己株式	△743	△1,231
株主資本合計	36,726	36,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	5
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	△64	△68
その他の包括利益累計額合計	63	△63
少数株主持分	675	438
純資産合計	37,465	36,452
負債純資産合計	62,110	59,811

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	24,419	22,066
製品売上高	24,376	22,579
その他の事業売上高	※1　9	※1　21
売上高合計	48,805	44,667
売上原価		
完成工事原価	19,064	18,315
製品売上原価	※3　19,513	※3　18,395
その他の事業売上原価	※1　3	※1　12
売上原価合計	38,581	36,723
売上総利益		
完成工事総利益	5,354	3,751
製品売上総利益	4,863	4,183
その他の事業総利益	※1　5	※1　8
売上総利益合計	10,223	7,943
販売費及び一般管理費	※2，※3　5,622	※2，※3　5,389
営業利益	4,601	2,553
営業外収益		
受取利息	34	19
有価証券利息	0	0
受取配当金	123	95
保険解約返戻金	49	－
生命保険配当金	26	26
物品売却益	62	60
その他	87	134
営業外収益合計	383	336
営業外費用		
支払利息	15	15
コミットメントフィー	30	41
為替差損	74	29
その他	7	9
営業外費用合計	126	96
経常利益	4,858	2,793
特別利益		
固定資産売却益	6	30
貸倒引当金戻入額	28	53
完成工事補償引当金戻入額	35	－
製品保証引当金戻入額	96	18
その他	13	30
特別利益合計	179	132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	30	29
投資有価証券評価損	320	208
たな卸資産処分損	－	48
減損損失	※4　9	－
完成工事補償引当金繰入額	－	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
その他	164	5
特別損失合計	541	370
税金等調整前当期純利益	4,495	2,555
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,476
過年度法人税等	－	73
法人税等調整額	△272	△44
法人税等合計	1,398	1,506
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,049
少数株主利益又は少数株主損失（△）	30	△81
当期純利益	3,066	1,130

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△122
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	－	△3
その他の包括利益合計	－	※2 △126
包括利益	－	※1 923
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,000
少数株主に係る包括利益	－	△77

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
前期末残高	9,687	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,688	9,688
利益剰余金		
前期末残高	17,444	19,007
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,502
当期純利益	3,066	1,130
連結範囲の変動	―	208
当期変動額合計	1,563	△162
当期末残高	19,007	18,844
自己株式		
前期末残高	△732	△743
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△488
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△11	△487
当期末残高	△743	△1,231
株主資本合計		
前期末残高	35,174	36,726
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,502
当期純利益	3,066	1,130
連結範囲の変動	―	208
自己株式の取得	△12	△488
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,552	△649
当期末残高	36,726	36,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△287	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	△122
当期変動額合計	415	△122
当期末残高	128	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△0
当期変動額合計	15	△0
当期末残高	－	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△111	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△3
当期変動額合計	46	△3
当期末残高	△64	△68
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△415	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	△126
当期変動額合計	478	△126
当期末残高	63	△63
少数株主持分		
前期末残高	735	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△237
当期変動額合計	△59	△237
当期末残高	675	438

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	35,494	37,465
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,502
当期純利益	3,066	1,130
連結範囲の変動	―	208
自己株式の取得	△12	△488
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	△363
当期変動額合計	1,971	△1,013
当期末残高	37,465	36,452

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,495	2,555
減価償却費	1,046	910
減損損失	9	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	△26
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△29	△35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	447	825
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	71
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22	△45
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△80	24
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△188	11
受取利息及び受取配当金	△157	△115
支払利息	15	15
為替差損益（△は益）	91	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	－
投資有価証券評価損益（△は益）	320	208
固定資産売却損益（△は益）	10	△29
固定資産除却損	30	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
たな卸資産処分損	－	48
売上債権の増減額（△は増加）	923	1,317
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,381	253
たな卸資産の増減額（△は増加）	815	△173
その他の資産の増減額（△は増加）	△492	739
仕入債務の増減額（△は減少）	△784	△1,154
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△153	230
未払消費税等の増減額（△は減少）	△101	△82
その他の負債の増減額（△は減少）	171	△542
その他	－	△28
小計	7,744	5,087
利息及び配当金の受取額	160	114
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△1,396	△2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,493	3,022

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,890	△1,853
定期預金の払戻による収入	2,145	1,466
有形及び無形固定資産の取得による支出	△722	△657
有形及び無形固定資産の売却による収入	791	53
投資有価証券の取得による支出	△317	△330
投資有価証券の売却による収入	11	－
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50	0
リース債務の返済による支出	△20	△30
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△12	△488
配当金の支払額	△1,502	△1,502
少数株主への配当金の支払額	△138	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,829	△484
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	25,300
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	117
現金及び現金同等物の期末残高	25,300	24,933

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　８社 主要な連結子会社の名称 ２．企業集団の状況に記載しているため省略しております。 (2)非連結子会社の数　　２社 非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America,Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社の数　　８社 主要な連結子会社の名称 同左 前連結会計年度において非連結子会社であったデンコーテック株式会社は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。また、デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社は、当社の連結子会社である高周波工業株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2)非連結子会社の数　　１社 非連結子会社の名称 DKK of America,Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America,Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 DKK of America,Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ＤＫＫシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 ――――― その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　デリバティブ 時価法を採用しております。 ③　たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 製品 個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。	①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 未成工事支出金 同左 製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。	①　有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	②　無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	③　リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去２年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。	②　完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去２年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。 （追加情報） 従来、過去２年間の補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、金額に重要性のある個別案件が発生しましたので、その見積額も完成工事補償引当金に含めて計上しております。なお、その見積額は16百万円であります。
	③　製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去２年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。	③　製品保証引当金 同左
	④　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	④　賞与引当金 同左
	⑤　役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	⑤　役員賞与引当金 同左
	⑥　工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。	⑥　工事損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	⑦　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	⑦　退職給付引当金 同左 ――――――
	⑧　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	⑧　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	（売上高の計上基準） 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。	（売上高の計上基準） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は372百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	――――――
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	③　ヘッジ方針 当社グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ３百万円、税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48百万円であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に含まれており、その金額は８百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度９百万円）は、特別利益の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」（当連結会計年度１百万円）は、特別利益の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」（当連結会計年度40百万円）は特別損失の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当連結会計年度10百万円）は、営業外収益の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 「たな卸資産処分損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に含まれており、その金額は40百万円であります。 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」（当連結会計年度40百万円）は金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から「たな卸資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産処分損」（前連結会計年度40百万円）は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　その他のたな卸資産の内訳	※１　その他のたな卸資産の内訳
製品　811百万円	製品　723百万円
仕掛品　1,751百万円	仕掛品　2,065百万円
原材料及び貯蔵品　1,092百万円	原材料及び貯蔵品　1,026百万円
計　3,655百万円	計　3,815百万円
※２　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※２　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　4百万円	投資有価証券（株式）　1百万円
３　保証債務	３　保証債務
従業員他の銀行借入金　0百万円	従業員他の銀行借入金　6百万円
※４　当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。	※４　当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。
特定融資枠契約の総額　3,000百万円	特定融資枠契約の総額　7,000百万円
当連結会計年度末実行残高　―百万円	当連結会計年度末実行残高　―百万円
差引高　3,000百万円	差引高　7,000百万円
契約手数料　30百万円	契約手数料　41百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当　2,221百万円
賞与引当金繰入額　204百万円
役員賞与引当金繰入額　125百万円
退職給付費用　393百万円
役員退職慰労引当金繰入額　85百万円
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,063百万円であります。
※４　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>その他</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>長野県上水内郡信濃町</td><td>連結子会社である㈱デンコーが所有する設備で、遊休状態にあります。</td></tr></table>稼働率の著しく低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（９百万円）として特別損失に計上しております。
固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物９百万円であります。
資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングをしております。
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、備忘価額を売却可能価額として評価しております。</td><td>※１　その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当　2,041百万円
賞与引当金繰入額　230百万円
役員賞与引当金繰入額　90百万円
退職給付費用　468百万円
役員退職慰労引当金繰入額　91百万円
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,093百万円であります。
―――――</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,544百万円
少数株主に係る包括利益	79百万円
計	3,624百万円

※2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	415百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円
為替換算調整勘定	95百万円
計	527百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	－	－	70,424,226

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,121,741	28,996	3,287	2,147,450

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　　28,996株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少　　3,287株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	1,502	22.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,502	22.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	－	－	70,424,226

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,147,450	1,181,626	4,254	3,324,822

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年３月４日の取締役会の決議による自己株式の取得　1,151,000株

単元未満株式の買取による増加　30,626株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少　4,254株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,502	22.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（百万円）		（百万円）
現金及び預金	26,379	現金及び預金	26,390
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,078	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,457
現金及び現金同等物	25,300	現金及び現金同等物	24,933

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	電気通信関連事業（百万円）	高周波関連事業（百万円）	設備貸付事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,838	5,957	9	48,805	－	48,805
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,876	2,206	414	10,496	(10,496)	－
計	50,714	8,163	423	59,301	(10,496)	48,805
営業費用	46,135	8,534	138	54,809	(10,605)	44,203
営業利益又は営業損失（△）	4,578	△370	285	4,492	108	4,601
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,647	7,470	1,162	35,280	26,830	62,110
減価償却費	696	310	78	1,085	(39)	1,046
減損損失	9	－	－	9	－	9
資本的支出	576	229	21	827	(145)	681

（注）１　事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

２　各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	事務所の賃貸、土地の賃貸

３　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,157百万円、当連結会計年度28,599百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４　会計処理基準等の変更

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」において売上高が334百万円、営業利益が52百万円それぞれ多く計上されており、「高周波関連事業」においては、売上高が38百万円、営業損失が８百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,838	5,957	48,795	9	48,805	－	48,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	6	414	420	△420	－
計	42,844	5,957	48,802	423	49,226	△420	48,805
セグメント利益	6,675	247	6,922	294	7,216	△2,614	4,601
セグメント資産	24,954	8,598	33,552	648	34,200	27,910	62,110
その他の項目							
減価償却費	619	315	934	57	992	53	1,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323	213	536	21	558	123	681

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,614百万円には、セグメント間取引消去△288百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,326百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,847	7,798	44,646	21	44,667	－	44,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	－	5	434	440	△440	－
計	36,853	7,798	44,651	455	45,107	△440	44,667
セグメント利益	3,869	928	4,798	305	5,103	△2,550	2,553
セグメント資産	21,180	8,027	29,207	597	29,804	30,006	59,811
その他の項目							
減価償却費	569	242	811	50	862	48	910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436	83	519	1	521	146	667

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,550百万円には、セグメント間取引消去△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,819	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（百万円）		（百万円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	304	賞与引当金	302
退職給付引当金	4,515	退職給付引当金	4,915
役員退職慰労引当金	255	役員退職慰労引当金	286
投資有価証券評価損	145	投資有価証券評価損	145
ゴルフ会員権評価損	97	ゴルフ会員権評価損	95
減損損失	158	減損損失	135
その他有価証券評価差額金	2	その他有価証券評価差額金	3
繰越欠損金	16	繰越欠損金	9
その他	413	その他	381
繰延税金資産小計	5,910	繰延税金資産小計	6,275
評価性引当額	△1,097	評価性引当額	△1,396
繰延税金資産合計	4,812	繰延税金資産合計	4,878
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△5	固定資産圧縮積立金	△5
その他有価証券評価差額金	△90	その他有価証券評価差額金	△7
その他	―	その他	△2
繰延税金負債合計	△95	繰延税金負債合計	△14
繰延税金資産(負債)の純額	4,716	繰延税金資産(負債)の純額	4,864
（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
	（百万円）		（百万円）
流動資産－繰延税金資産	647	流動資産－繰延税金資産	579
固定資産－繰延税金資産	4,068	固定資産－繰延税金資産	4,284

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 （平成22年３月31日）		
	連結決算日における 連結貸借照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ①株式	1,936	1,257	679
小計	1,936	1,257	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株式 ②その他	1,556 38	2,010 46	△454 △8
小計	1,594	2,057	△463
合計	3,531	3,315	215

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		
	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	11	9	－
債券	－	－	－
その他	－	－	－

３　減損処理を行った有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損320百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50％以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	298	293	△5
合計	298	293	△5

２　その他有価証券

区分	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ①株式	1,800	1,394	405
小計	1,800	1,394	405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株式 ②その他	1,338 35	1,726 45	△387 △10
小計	1,374	1,771	△397
合計	3,175	3,166	8

３　減損処理を行った有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損208百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50％以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーテック㈱及び高周波工業㈱を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーテック㈱は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。高周波工業㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　△20,925百万円 年金資産　8,301百万円 未積立退職給付債務　△12,623百万円 未認識数理計算上の差異　1,448百万円 退職給付引当金　△11,174百万円 （注）１　厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 ２　すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　△20,976百万円 年金資産　7,949百万円 未積立退職給付債務　△13,026百万円 未認識数理計算上の差異　1,010百万円 退職給付引当金　△12,016百万円 （注）１　厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 ２　すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　338百万円 利息費用　265百万円 期待運用収益　△90百万円 数理計算上の差異の費用処理額　488百万円 退職給付費用　1,001百万円 （注）１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　臨時に支払った退職金等は勤務費用に計上しております。 ３　簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　694百万円 利息費用　275百万円 期待運用収益　△103百万円 数理計算上の差異の費用処理額　464百万円 退職給付費用　1,331百万円 （注）１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　臨時に支払った退職金等は勤務費用に計上しております。 ３　簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0% 期待運用収益率　2.0% 過去勤務債務の額の処理年数　各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。 数理計算上の差異の処理年数　５年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　同左 割引率　同左 期待運用収益率　同左 過去勤務債務の額の処理年数　同左 数理計算上の差異の処理年数　同左

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　538.84円 １株当たり当期純利益　44.90円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　536.73円 １株当たり当期純利益　16.59円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	37,465	36,452
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	675	438
（うち少数株主持分）（百万円）	(675)	(438)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,790	36,013
期末の普通株式の数（千株）	68,276	67,099

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,066	1,130
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,066	1,130
普通株式の期中平均株式数（千株）	68,291	68,170

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,947	20,669
受取手形	1,163	821
完成工事未収入金	5,566	5,488
売掛金	5,015	4,022
製品	807	685
未成工事支出金	688	263
仕掛品	765	757
原材料及び貯蔵品	374	298
短期貸付金	160	70
前払費用	109	109
繰延税金資産	445	390
未収入金	737	14
未収消費税等	15	54
その他	219	53
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	36,015	33,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,365	7,404
減価償却累計額	△5,119	△5,295
建物（純額）	2,245	2,108
構築物	893	894
減価償却累計額	△747	△769
構築物（純額）	146	125
機械及び装置	837	813
減価償却累計額	△642	△652
機械及び装置（純額）	195	161
車両運搬具	84	78
減価償却累計額	△78	△75
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	4,280	3,987
減価償却累計額	△3,822	△3,609
工具、器具及び備品（純額）	458	377
土地	1,773	1,772
リース資産	104	123
減価償却累計額	△20	△44
リース資産（純額）	83	78
建設仮勘定	52	97

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
有形固定資産合計	4,961	4,727
無形固定資産		
ソフトウエア	113	169
その他	16	16
無形固定資産合計	130	186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,689	3,631
関係会社株式	257	260
関係会社長期貸付金	725	405
従業員に対する長期貸付金	4	3
長期前払費用	17	33
繰延税金資産	3,746	4,063
保険積立金	670	843
その他	502	465
貸倒引当金	△755	△506
投資その他の資産合計	8,857	9,201
固定資産合計	13,949	14,115
資産合計	49,965	47,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,566	2,496
工事未払金	1,704	1,607
買掛金	1,146	1,041
リース債務	22	26
未払金	531	385
未払法人税等	1,078	585
未成工事受入金	12	255
前受金	433	6
預り金	78	59
完成工事補償引当金	98	102
製品保証引当金	48	49
賞与引当金	518	494
役員賞与引当金	120	85
工事損失引当金	－	24
設備関係支払手形	31	78
その他	4	3
流動負債合計	9,395	7,303
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	65	56

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
退職給付引当金	7,176	7,896
役員退職慰労引当金	575	655
資産除去債務	－	49
固定負債合計	7,947	8,787
負債合計	17,343	16,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	9,688	9,688
利益剰余金		
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	7	7
別途積立金	8,271	8,671
繰越利益剰余金	5,126	4,436
利益剰余金合計	14,770	14,479
自己株式	△743	△1,231
株主資本合計	32,489	31,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	10
繰延ヘッジ損益	－	△0
評価・換算差額等合計	132	10
純資産合計	32,621	31,722
負債純資産合計	49,965	47,813

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	21,362	20,685
製品売上高	19,698	17,722
その他の事業売上高	423	455
売上高合計	41,485	38,863
売上原価		
完成工事原価	17,456	17,640
製品売上原価	16,559	15,052
その他の事業売上原価	129	150
売上原価合計	34,145	32,842
売上総利益		
完成工事総利益	3,906	3,045
製品売上総利益	3,138	2,669
その他の事業総利益	294	305
売上総利益合計	7,339	6,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	279	274
従業員給料及び手当	1,448	1,298
賞与引当金繰入額	184	186
役員賞与引当金繰入額	120	85
退職給付費用	406	406
役員退職慰労引当金繰入額	76	80
法定福利費	185	176
福利厚生費	33	28
修繕維持費	4	2
事務用品費	53	41
通信交通費	259	236
動力用水光熱費	22	22
広告宣伝費	98	85
貸倒引当金繰入額	7	7
交際費	123	115
寄付金	0	0
地代家賃	256	244
減価償却費	63	57
租税公課	117	114
保険料	56	51
雑費	282	244
研究開発費	466	509
販売費及び一般管理費合計	4,547	4,270
営業利益	2,792	1,749

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	39	28
有価証券利息	0	0
受取配当金	257	231
保険解約返戻金	49	－
生命保険配当金	24	24
その他	82	129
営業外収益合計	453	413
営業外費用		
支払利息	12	12
コミットメントフィー	30	41
為替差損	75	23
その他	7	9
営業外費用合計	126	86
経常利益	3,119	2,076
特別利益		
固定資産売却益	5	20
貸倒引当金戻入額	32	257
完成工事補償引当金戻入額	35	－
製品保証引当金戻入額	96	18
その他	18	29
特別利益合計	188	326
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	11	8
投資有価証券評価損	320	208
たな卸資産処分損	－	47
完成工事補償引当金繰入額	－	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
その他	83	3
特別損失合計	431	345
税引前当期純利益	2,876	2,057
法人税、住民税及び事業税	1,190	1,023
法人税等調整額	△20	△177
法人税等合計	1,169	845
当期純利益	1,707	1,211

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,677	9,677
当期末残高	9,677	9,677
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	9,687	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,688	9,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,227	1,227
当期末残高	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	30	30
当期末残高	30	30
役員退職積立金		
前期末残高	108	108
当期末残高	108	108
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
別途積立金		
前期末残高	7,871	8,271

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	8,271	8,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,321	5,126
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,502
当期純利益	1,707	1,211
別途積立金の積立	△400	△400
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△195	△690
当期末残高	5,126	4,436
利益剰余金合計		
前期末残高	14,566	14,770
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,502
当期純利益	1,707	1,211
別途積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	204	△290
当期末残高	14,770	14,479
自己株式		
前期末残高	△732	△743
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△488
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△11	△487
当期末残高	△743	△1,231
株主資本合計		
前期末残高	32,296	32,489
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,502
当期純利益	1,707	1,211
自己株式の取得	△12	△488
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	193	△777
当期末残高	32,489	31,711

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△284	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	△121
当期変動額合計	416	△121
当期末残高	132	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△0
当期変動額合計	15	△0
当期末残高	－	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△300	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	△121
当期変動額合計	432	△121
当期末残高	132	10
純資産合計		
前期末残高	31,995	32,621
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,502
当期純利益	1,707	1,211
自己株式の取得	△12	△488
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	△121
当期変動額合計	625	△899
当期末残高	32,621	31,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	18,379	77.3	14,801	65.9	△3,577	△19.5
高周波関連事業	5,387	22.7	7,665	34.1	2,278	42.3
合計	23,767	100.0	22,467	100.0	△1,299	△5.5

（注）１　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増減	
	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
電気通信関連事業	39,166	13,723	30,627	7,502	△8,538	△6,220
高周波関連事業	5,988	2,071	8,028	2,301	2,039	229
合計	45,154	15,794	38,655	9,804	△6,498	△5,990

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	24,419	50.0	22,066	49.4	△2,352	△9.6
設備・機材売上	18,419	37.8	14,780	33.1	△3,638	△19.8
電気通信関連事業小計	42,838	87.8	36,847	82.5	△5,990	△14.0
高周波関連事業	5,957	12.2	7,798	17.5	1,840	30.9
報告セグメント計	48,795	100.0	44,646	100.0	△4,149	△8.5
その他	9	0.0	21	0.0	11	127.0
合計	48,805	100.0	44,667	100.0	△4,137	△8.5

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

(2)役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

下記役員の異動は内定であり、正式な決定は平成23年６月29日開催予定の第85回定時株主総会で承認された後に、取締役会において正式決定いたします。

（ⅰ)新任取締役候補

取締役 常務執行役員	笠井（かさい）　克昭（かつあき）	（現　常務執行役員　人事部長兼経営企画部長 兼総務部長）
取締役執行役員	牧野（まきの）　敏和（としかず）	（現　DKK of America,Inc.　代表取締役社長）
取締役執行役員	中村（なかむら）　清（きよし）	（現　機器統括部長代理）

（ⅱ)新任監査役候補

該当事項はありません。

（ⅲ)退任予定取締役

常務取締役	湯沢（ゆざわ）　孝美（たかよし）	（現　常務取締役）
取締役	島田（しまだ）　紀彦（のりひこ）	（現　取締役　機器統括部長）
取締役	萩原（はぎわら）　潤一（じゅんいち）	（現　取締役　電算事務推進部長）

（ⅳ)退任予定監査役

該当事項はありません。

（ⅴ)役付昇格予定

該当事項はありません。